

建築確認行為に伴う関係法令の事前協議書（帯広市建築開発課 TEL0155-65-4181）

建築位置	※ 帯広市			※印の欄を記入し、建築計画概要に各課と協議を行い、該当建築開発関係課に提出してください。
建築主	※	主要用途	※	
氏名・住所		構造	※ 造	
設計者	※		一部 造	
		敷地面積	※ m ²	
施工者	※	地区計画	※ 地区	
		工事種別	※	
都市政策課				本庁舎 6 階
☐ 都市計画法第53条（ 月 日 第 号指令許可） ☐ 市街地開発事業 ☐ 都市計画施設 ☐ 道路 ☐ 整備済み路線につき支障なし ☐ 未整備路線（ 通） 一許可（必要・不要） ☐ 事業中路線（ 通） 意見： ☐ 公園（ 公園） 一許可必要 ※ その他協議—みどりの課による確認 ☐ 駐車施設の附置等に関する条例 ・該当—届出（済・未） ・非該当 … 近隣商業又は商業地域で延べ床面積1,000m ² 超 意見： ☐ 地区計画における制限 一協議（済・未） ☐ 垣 ☐ 門 ☐ 塀 ☐ 意匠形態 ☐ 緑地帯確保 意見： ※ 建築開発課へ届出必要				受付 都市政策課
みどりの課				本庁舎 6 階
☐ 緑のまちづくり条例 … 敷地面積1,000m ² 以上 一協議（必要・不要） 意見： ☐ 協議不要理由 ☐ 建築基準法第6条第1項第2号のうち、 木造で2階以下かつ延べ500m ² 以下の建築物、又は第3号建築物 ☐ 2割未満の増改築工事 ☐ その他（ ）				
建築開発課住まい宅地係				本庁舎 6 階
☐ 都市計画法 ☐ 市街化区域—敷地面積1,000m ² 以上 ☐ 市街化調整区域—全て ☐ 都市計画区域外—敷地面積1ha以上 ※ 敷地の計画概要： 土地の形状の変更(有・無)、現況土地利用(農地・農地以外) 意見：				建築開発課
障害福祉課				本庁舎 1 階
☐ 帯広市建築物等に関する福祉環境整備要綱 … 延べ面積500m ² 以上の対象建築物、全ての病院・診療所 意見： 一協議（済・未）				障害福祉課

建築計画に伴うご案内

建築位置 ○ 市街化調整区域及び都市計画区域外—農業委員会℡65-4224、農村振興課℡65-4171 … 条例指定区域(新川西、中川西、愛国)は確認不要 ○ 文化財保護法—百年記念館 ℡24-5352 ○ 道路占用—管理課℡65-4178 … 占用許可又は指導 ○ 航空法による高さの制限 □ 南の森地区—自衛隊帯広駐屯地業務隊 ℡48-5121 □ とかち帯広空港周辺—北海道エアポート(株)帯広空港事業所 ℡64-5678 ○ 帯広平原通商店街まちづくり協定書—商業労働課℡65-4164 … 西2条南8丁目～11丁目間で西2条に面する区域 ○ 受益者負担金（分担金）の賦課状況 … 下水道処理区域—下水道課 ℡65-4219	を本案内にて該当がある場合は関係課と協議 行つてくください。
敷地面積 ○ 公共下水道雨水施設への接続に関する技術基準—下水道課℡65-4219 … 敷地面積500㎡以上（専用住宅を除く）	
主要用途 ○ 帯広市ごみステーションの設置及び清潔保持に関する要綱—清掃事業課 ℡37-2311 … 「共同住宅ごみステーション設置計画書」の提出と事前協議（4戸以上の共同住宅、長屋等） ○ 駐車場法—管理課℡65-4178 … 路外駐車場500㎡以上 ○ 保健所関係—帯広保健所 ℡27-8634 □ 営業許可に関すること…ホテル、旅館、公衆浴場—生活衛生課 ℡27-8701 □ その他…映画館、病院、診療所等—生活衛生課 ℡27-8701、企画総務課 ℡27-8634 ○ 大店立地法—商業労働課℡65-4164 … 店舗面積1,000㎡超 ○ 工場立地法—経済企画課℡65-4167 … 製造業、電気・ガス・熱供給業者（水力、地熱及び太陽光発電所は除く。）に該当し、敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上の工場又は事業場	
最高高さ及び延べ面積 ○ 電波関係 □ 31m超—北海道総合通信局 ℡011-709-2311(内線4644) ○ 景観法—十勝総合振興局建設指導課 ℡26-9051 □ 高さ13m又は延べ面積が2,000㎡を超える建築物 □ 高さ5mを超えるさく等、高さ15mを超える鉄柱・煙突等、高さ13mを超える物見塔等 □ 高さ13m又は築造面積2,000㎡を超える記念碑・製造施設・貯蔵又は処理施設等	
建築開発課関係分℡65-4181 ※こちらの項目は確認申請時に確認するものです。 ○ 北海道福祉のまちづくり条例 … 届出書 ○ バリアフリー法 □ 2,000㎡以上の特定用途…適合義務 □ その他…努力義務 … 移動等円滑化基準チェックリスト ○ 帯広市共同住宅等における駐車施設の設置に関する指導要綱 … 計画書（6戸以上） ○ 帯広市電波受信障害防止建築指導要綱 … 誓約書（3階若しくは、10mを超える建築物又は工作物） ○ 帯広都心部地区地区計画（都心東地区・都心西地区地区整備計画） … 容積率の最高限度500%とする場合の有効空地規制あり ○ 高度利用地区 … 駅前北地区、駅前南地区、二八西地区、西3・9周辺地区 ○ 建築物省エネ法 … 適用除外となる建築物を除く、すべての住宅・非住宅に適合義務あり ○ 建設リサイクル法 … 届出書（解体80㎡以上、新築・増築500㎡以上、修繕・模様替え1億円以上等）	